

計画の名称	1 県都鹿児島市を中心とした物流機能向上による交流拠点かごしまの形成（地域活性化）		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	鹿児島県
計画の目標			

・鹿児島港や串木野新港等の整備・活用の推進等により鹿児島市を中心とした物流ネットワークの充実を図り、南の拠点として積極的な役割を果たす地域を形成する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・小型船係留施設の整備により、小型船とプレジャーボートの輻輳の解消を図る。（係留可能船舶数を25隻から61隻に増加させる）【小型船だまりの整備】
- ・既存臨港道路の拡幅・改良により、臨港交通の利便性・安全性の向上を図る。【臨港交通の利便性・安全性の向上】
- ・岸壁等を整備し、船舶の避難、利用調整の削減による安全性・利便性の向上を図る。（RORO船2隻、貨物船1隻、小型船6隻）【船舶係留の安全性・利便性の向上】
- ・各港において施設の効用が失われる時期を延伸するため、機能の改良を行い、施設の維持を図る。【既存施設の延命化のための改良】
- ・各港において施設の長寿命化計画及び対策を行う。【長寿命化計画策定】
- ・港湾を訪れる県民等に開かれたウォーターフロントの形成を図るために、港湾における緑地等を整備する。【緑地施設等の整備】

定量的指標の定義及び算定式

【小型船だまりの整備】

小型船の係留可能船舶数を25隻から61隻に増加させる

【臨港交通の利便性・安全性の向上】 既存臨港道路の改良による走行時間の短縮及び、災害時の交通規制に伴う迂回時間の短縮を算出。
 (短縮時間 時間・台/24h) = (道路拡幅による走行時間短縮) + (耐震化による迂回時間短縮)

【船舶係留の安全性・利便性の向上】 岸壁整備による荷役作業等の時間短縮により効果を算出。
 (荷役作業等の時間 時間・年間) = (整備をしなかった場合の荷役作業等時間) - (整備による荷役作業等時間の短縮)

【既存施設の延命化のための改良】 既存施設が機能上支障を来さない安全率を算出
 「既存施設の機能障害安全率」 = (評価年度における機能上支障がない施設数 / 延命化改良計画を行う各港の全利用施設数) × 100 (%)

【長寿命化計画策定】 長寿命化計画の策定率を算出
 「長寿命化計画策定率」 = (評価年度における長寿命化計画を策定した施設数 / 長寿命化計画を策定する全施設数) × 100 (%)

【緑地施設等の整備】

緑地施設等の整備面積を指標とする。

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値	中間目標値	最終目標値
(H22当初)	(H24末)	(H26末)

備考

25隻	25隻	61隻
0時間	11時間	918時間
1157時間	730時間	438時間
0%	0%	100%
43%	100%	100%
0ha	0ha	3ha

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,746百万円	A	1,446百万円	B	百万円	C	300百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	17.2%
-------	------------	----------	---	----------	---	-----	---	--------	------------------------	-------

交付対象事業

A1 港湾事業										事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積・水深等）	港湾・地区名	H22	H23	H24	H25			H26
【小型船だまりの整備】																	
1-A1-1	港湾	内地	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	建設	防波堤(北)	延長 L=95m	鹿児島港・浜平川港区						164	継続
1-A1-2	港湾	内地	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	建設	物揚場(-2m)	延長 L=150m 水深 D=-2m	鹿児島港・浜平川港区						150	継続
【船舶係留の安全性・利便性の向上】																	
1-A1-5	港湾	内地	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	建設	回頭泊地(-5.5m)	水深 D=-5.5m 面積 A=600㎡	鹿児島港・本港区						140	継続
1-A1-6	港湾	内地	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	建設	岸壁(-6m)	延長 L=330m 水深 D=-6m	鹿児島港・新港区						500	継続
1-A1-7	港湾	内地	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	建設	泊地(-6m)	面積 A=9,900㎡ 水深 D=-6m	鹿児島港・新港区						10	継続
1-A1-8	港湾	内地	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	建設	岸壁(-4.5m)	延長 L=80m 水深 D=-4.5m	鹿児島港・新港区						420	継続
1-A1-9	港湾	内地	鹿児島県	直接	鹿児島県	重要	建設	物揚場(-4m)	延長 L=160m 水深 D=-4m	鹿児島港・新港区						60	継続
1-A1-25	港湾	内地	鹿児島県	直接	鹿児島県	地方	建設	防波堤(西)	灯台移設	串木野新港・野元地区						2	新規
小計（港湾事業）																1,446	
合計																1,446	

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
										合計		0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
【船舶係留の安全性・利便性の向上】																
1-C1-1	港湾	内地	鹿児島県	直接	鹿児島県	建設	安全対策施設	安全対策施設 1 式	鹿児島港・新港区						300	継続
										合計		300				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

(参考様式3)

(参考図面)活力創出基盤整備

計画の名称	1 県都鹿児島市を中心とした物流機能向上による交流拠点かごしまの形成（地域活性化）	
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象 鹿児島県



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 県都鹿児島市を中心とした物流機能向上による交流拠点かごしまの形成(地域活性化)

事業主体名: 鹿児島県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画が上位計画等と適合している。	○
②地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
③数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
⑤指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
⑥指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
⑦十分な事業効果が見込める。	○
⑧他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑨計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
⑩地域の協力が見込める。	○
⑪関連する地方公共団体等との調整が図られている。	○